

ケニアで現地調査開始

トベ商事など6社

PETボトル再資源化の案件化

トベ商事（本社・東京、戸部昇社長、☎03・5902・3202）を始めとする6社は8月22～30日、ケニア・ナイロビ地域での使用済みPETボトル再資源化に関する第1回現地調査を行い、9月11日に帰国報告会を

今回の現地調査は、

ークに加工し、高純度ペレットを製造することで販路を広げる計画を想定している。

トベ商事が業務委託事業者となり、新ケミカル商事（本社・北九州市、和久田茂彦社長）が機材計画策定、NCT化学（本社・東京、正山堯社長）が現地生産可能性検証、白井エコセンター（クリンテックイーストアフリカ（ナイロビ市、滝口千明社長）がチーフアドバイザーを務める。スリーランプス（東京・新宿）とETA社（ナイロビ市）もプロジェクトに加わっている。

TR Recycling Company（PETCO）によると、同国では現在、PETボトルが年間約4万トを生産され、そのうち8000～1万6000トが回収されている。中国が輸入を禁止したこともあり、現在はPETフレックとしてインドやエジプト、トルコなどに輸出・リサイクルされているが、ケニア国内のフレック業者は不安定な販売ルートや価格変動などの経営リスクにさらされているという。

現地調査結果では、ケニア国内での利用実績はほぼないことがわかったが、「安定供給体制が整えば十分見込みがあると考える」としている。

トベ商事など6社は案件化調査の次の段階として、フレック加工・再生ペレット製造の実証装置をケニアのジヨモ・ケニヤッタ農工大学内に設置し、テストを行う考えだ。



リサイクル事業高度化へ
（帰国報告会のもよう）



PETボトルのリサイクルを進める必要がある（ナイロビ地域で。滝口千明氏提供）

週刊循環経済新聞

9月23日 1面に掲載